

加古川市新型インフルエンザ等対策行動計画【概要版】

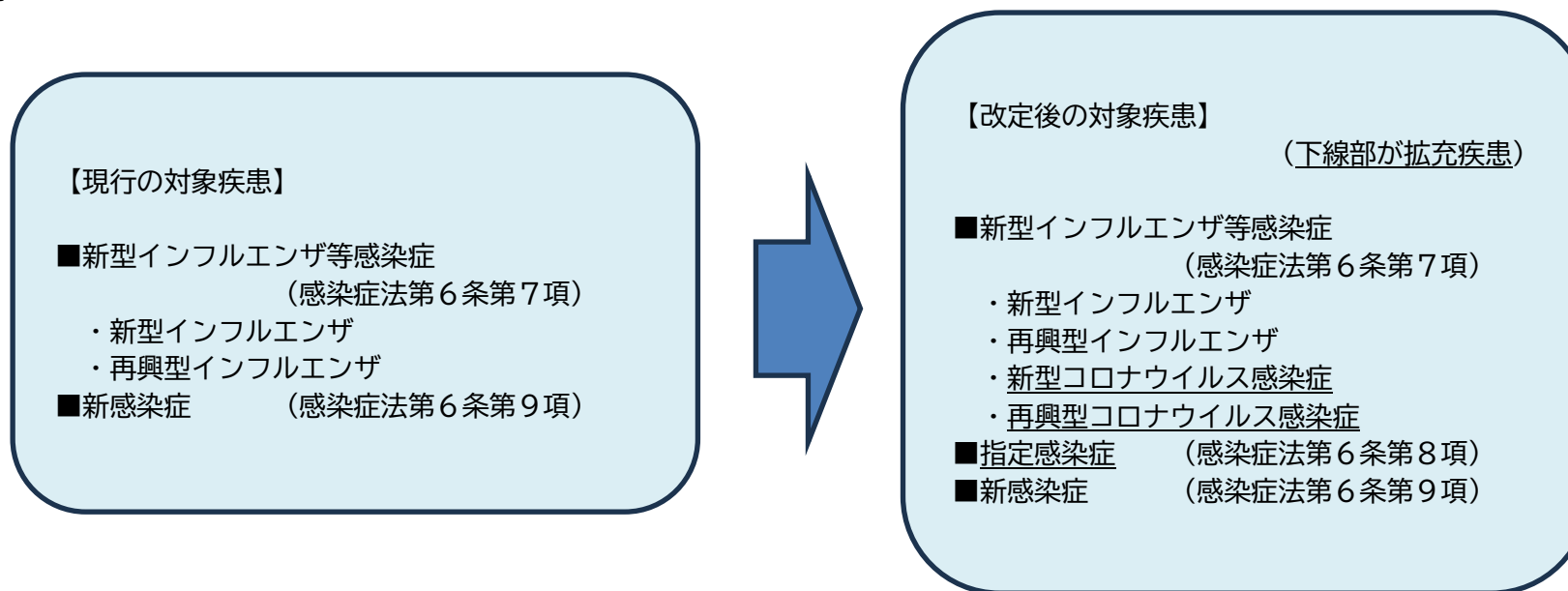
1 改定の経緯

新型インフルエンザ等による被害を最小化するため、平成24年5月に「新型インフルエンザ等対策特別措置法」が制定され、翌25年6月に政府行動計画が策定された。これを受け、兵庫県においても県行動計画が作成され、本市はこれらを踏まえ、「感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を保護する」及び「市民生活及び市民経済に及ぼす影響が最小となるようにする」ことを目的に市行動計画を策定した。

一方、新型コロナウイルス感染症への対応では、長期にわたり社会経済に大きな影響が生じ、感染症危機が国家的な危機管理課題であることが改めて明らかとなった。この経験と法改正を踏まえ、新型インフルエンザや新型コロナウイルス感染症等以外も含めた幅広い呼吸器感染症等による危機に対応できる社会を目指し、令和6年7月に政府行動計画が抜本的に改定された。また、令和7年3月に県行動計画も見直しが行われ、これらの改定を踏まえ、本市においてもこれらを反映し、加古川市新型インフルエンザ等対策行動計画を改定するものである。

2 改定のポイント

(1) 対象疾患の拡充



※指定感染症・・・当該感染症にかかった場合の病状の程度が重篤であり、かつ、全国的かつ急速なまん延のおそれがあるもの

※新感染症・・・全国的かつ急速なまん延のおそれのあるものに限定

加古川市新型インフルエンザ等対策行動計画【概要版】

(2) 主な改定の内容

項目	旧計画	新計画
行動計画の目的	①感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を保護する ②市民生活及び市民経済に及ぼす影響が最小となるようにする ※旧計画から変更なし	
段階分け	【発生段階】 ①未発生期 ②海外発生期 ③県内発生・地域未発生期 ④地域発生早期 ⑤地域感染期 ⑥小康期	【対策段階】 ①準備期 ②初動期 ③対応期
対策項目	5項目 ①実施体制 ②情報収集・提供 ③予防・まん延防止 ④医療体制の備え ⑤市民生活及び市民経済の確保	7項目 ①実施体制 ②情報提供・共有、リスクコミュニケーション ③まん延防止 ④ワクチン ⑤保健 ⑥物資 ⑦市民生活及び市民経済の安定の確保
計画の章立て	発生段階に応じた対策項目を記載 例) 1 未発生期 (1)実施体制 (2)情報収集・提供 (3)予防・まん延防止 (4)医療体制の備え (5)市民生活及び市民経済の確保	対策項目ごとに対策段階を記載 例) 第1章 実施体制 第1節 準備期 第2節 初動期 第3節 対応期

加古川市新型インフルエンザ等対策行動計画【概要版】

3 各対策項目の主な取組

	準備期	初動期	対応期
第1章 実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・行動計画の作成 ・訓練の実施 ・体制整備・連携の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・加古川市感染症対策本部設置要綱に基づく対策本部の設置 ・必要な予算確保の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の派遣・応援への対応 ・緊急事態措置への対応(新型インフルエンザ等対策本部設置要綱に基づく対策本部の設置)
第2章 情報提供・共有、 リスクコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・感染対策等に関する啓発 ・偏見・差別、偽・誤情報に関する啓発 ・双方向のコミュニケーション体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・迅速な情報提供 ・双方向のコミュニケーションの実施 ・偏見・差別等や偽・誤情報への対応 	
第3章 まん延防止	<ul style="list-style-type: none"> ・発生時の対策強化に向けた理解及び準備の促進等 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内でのまん延防止対策の準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態措置に関する総合調整
第4章 ワクチン	<ul style="list-style-type: none"> ・接種体制構築の準備 ・予防接種やワクチンへの理解を深める啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・接種体制の構築 ・接種会場や接種に携わる医療従事者の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定接種の実施 ・住民接種の実施 ・必要に応じて接種体制を拡充 ・接種記録の管理 ・ワクチンの安全性に係る情報の提供 ・予防接種の実施に係る情報の提供
第5章 保健	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な情報を県と共有 ・健康観察及び生活支援 ・市民への情報提供・共有
第6章 物資	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策物資等の備蓄 ・搬送従事者のための個人防護具の備蓄 	—	—
第7章 市民生活及び市民経済の 安定の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・情報共有体制の整備 ・支援の実施に係る仕組みの整備 ・教育活動の継続のための環境整備 ・火葬体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・火葬場の火葬能力の限界を超える場合に備えて一時的に遺体を安置できる施設等を確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・心身への影響に関する施策の実施 ・生活支援を要する物への支援の実施 ・教育及び学びの継続に関する支援の実施 ・生活関連物資等の価格の安定等のために必要な措置 ・可能な限り火葬炉を稼働し、必要に応じて一時的に遺体を安置できる施設等を確保 ・社会経済活動の安定の確保のために必要な措置